

「地域コミュニティに関する研究会」  
(第4回) 議事概要

○日時

令和3年12月20日(月) 16:00~18:00

○開催方法

WEB会議

○出席者

横道座長、伊藤構成員、清原構成員、佐藤構成員、水津構成員、日高構成員、  
深田構成員、湯浅構成員

(事務局)

吉川自治行政局長、阿部大臣官房審議官、植田市町村課長、田頭課長補佐

【議事次第】

1 開会

2 議題

防災・地域福祉分野等における地域コミュニティの主体間の連携について

- ① 事務局からの説明
- ② 深田秀実構成員からの説明
- ③ 湯浅誠構成員からの説明
- ④ 質疑応答

3 閉会

【議事概要】

- 防災と地域福祉は切っても切れない関係であり両者の取組を繋げることが大切だと感じた。また、こども食堂は多世代の交流の場として取組の効果も見えやすく、普及していることを知ることができ、まさに地域における人と人の繋がりの要になる取組ではないかと思った。
- 一方で、「こども食堂」という名前を聞くと食事というイメージが強く出ることから、食事だけでなく地域間連携のための一つの入口であることをもっと示していければ良いのではないか。子どもがいる家庭に限定されないということが認識されれば、より一層広がりが出てくるのではないか。
- 事務局資料のA~D型の分類は非常にわかりやすかった。連携や交流という

分野はそこに関わる「人」の要素が強く、例えばA型は特定の人リーダーシップが決め手になっているが、役員等の担い手不足の状況で、特定の人能力に頼らず、うまく連携できる方法はないのか検討する必要がある。

- 「防災」と「福祉」に関する活動は地域の繋がりを強化する力がある。なぜならば、両者は地域を構成する人々の命や心身の健康に直結するものであり、地域の現在の安全安心の確保と将来の持続可能性を考えると住民の関心が高い分野のためである。
- 防災においては、警察、消防、消防団などに見られる専門性や指揮命令系統が重要ではあるが、平時の避難・防災訓練や災害時の避難所支援・在宅避難者の支援等においては、いかに住民が連携するかが大切である。例えば三鷹市のようにコミュニティ・スクールの事業の一環で実施している防災訓練で子どもたちが学校の中に閉じないで地域の保護者以外の住民と繋がりを持つ取組を行っている事例がある。
- 地域福祉については、厚生労働省の取組の中の重層的支援体制整備事業においても示されたが、多様なニーズに公的サービスだけでは対応できない現実があり、地域がそれ（公的制度の隙間）を満たすために主体的に取り組んでいく必要性が高いと感じている。また、湯浅構成員の提出資料に記載のある「全世代型のモデル事業」の提案とも結びつくが、福祉において、児童福祉・高齢者福祉・障がい者福祉というふうに従来のように対象が分類されるのではなく、例えば「地域の居場所」というものが多様な住民が集まる「多世代の居場所」になることが地域福祉の望ましいあり方なのではないか。
- 人材について、本日の資料には「防災コーディネーター」や「子どもの居場所づくりコーディネーター」という言葉が出てきているので、地域に埋もれているこのような資質を持った人を発掘し、さらに必要な研修を行うことでより多くのコーディネーターの活躍の機会を作ることが大切ではないか。
- 地域活動の財源も重要な課題である。行政の補助金も重要であるが、それだけに頼らず、企業の寄付、ふるさと納税やクラウドファンディングといった寄付等についても積極的に活用できるような仕組みを検討し、市民や企業の参加の可能性を検討することが必要である。
- 地域コミュニティの分野は、地域それぞれのあり方や考え方があるため、連

携についても、こうあるべきと決めつけるのは適当でない。ボランティアの活動は、趣旨や目的、対象が明確で、限定されている方が参加の動機づけが強くなると思う。その点、自治会や町内会は趣旨や目的が広くぼんやりとしており、役員等の担い手が減っていくのも仕方がない面もある。こども食堂については、湯浅構成員の資料にあるようなハブ的な機能を果たすこともありうるかもしれないが、やはり「子ども」「食事」という要素をなくすることはできないのではないかと考える。また自治会や町内会に対し何でもしてもらえると過大に期待することは現実的ではなく、NPOを育てる方が早いのではないかと考える。自治会や町内会は全体の一部分を受け持つことになるのではないかと考える。連携の役割・機能を自治会や町内会、NPO等に期待するのは現実には難しいように思う。明石市の事例のように市が人材や財政面でサポートをするなど、行政が連携の役割を果たすことが必要ではないか。

- 今回のテーマである連携というのは非常に難しいものだと思っている。行政が音頭をとって様々な組織を集めてまちづくり協議会等を作った場合は、それぞれの組織は多様な活動を抱えているため、協働して行う行事等を開催することが目的化し、自主性のある真の連携に至らないことが多いように感じる。自治体にも専門人材がいないとプラットフォームビルダーになることも難しいのではないかと。
- 防災においては、各地で自主防災組織というものが結成されてはいるが、メンバーが固定化され、高齢化し、必ずしも多くの住民が活動に参加しているとは言えないことが多い。過去に防災ワークショップを企画し、マンションとの連携を呼びかけたことがあるが、マンション住民の参加は少なかった。災害リスクのある地域において、どれだけの防災体制がとれているのかは疑問である。
- 住民に何かを訴えるときに啓発ポスターの掲示などの具体的な目的が明確ではない手法だけでは人々は動かないと思っている。例えば熊本市では熊本地震を契機に住民たちの防災意識が高まり、マニュアル作りや防災訓練の目的が明確化され、地域の関係者が連携できたという事例があるので、参考になるのではないかと。
- 予算面において、防災備蓄品のストックは比較的規模の小さな自治会において共助の範囲で備蓄をしていくのは難しいと思う。近年では企業版ふるさと納税といった優遇的な税制度が設計されていることから、防災に関わらず

企業が地域コミュニティを応援できるような仕組みを検討してみてもいいのではないか。

- 地域コミュニティの連携の難しさは長年議論されてきており、コロナ禍を経てどのように進めていけばいいのかを考えていく必要がある。湯浅構成員の資料の11ページの図は、自治会とNPOの中間領域にこども食堂を位置づけており、多世代交流を考える上で、一つの新しい着眼点になるのではないか。
- 自治体がプラットフォームビルダーとなり、連携の仕組みを地域の中に定着させ広げていくためには自治体の総合計画に位置づけて制度化する必要があるが、自治体が広範囲に関わるべきか間接的に関わるべきかを決めることが課題であると同時に、自治会を何でも行う組織として位置づけるかどうかなどの自治会の本来の役割を考え直す必要性も高まっており、これらを解決しない限り、この議論は前に進まないのではないか。
- 事務局の資料のA~D型の類型はアンケート調査に基づいて作成したと聞いたが、全ての自治体のA~D型の分布状況がわかれば教えてほしい。
- アンケート調査の回答の中から各類型に該当する事例を1つずつ当てはめ個別に確認しただけであり、全体の分布状況は把握していない。
- 日高構成員と同じ意見になるが、自治会とNPOの中間領域にこども食堂を位置づけるのは良いのではないか。地域の居場所を誰が作っていくかというのは難しい論点であり、自治会が作っても良いし、行政として何か応援していくのも良いと考えるが、そういう状況においてこども食堂は居場所づくりにおいて成功した事例だと認識している。
- 先ほどの発表の中で大規模水害時に他の自治会を含めた広域的な避難を提案したが、実現性の観点からはかなり難しいと感じている。例えば東日本大震災の時に自治体間でペアリング支援を行った事例を把握しているが、防災で力を入れている自治会等の間に行政が仲介し、複数の自治会によるペアリング支援を実行できないかと考えている。また自治会の防災備蓄品のストックや避難所となる集会所の耐震化については特に規模の小さな自治会単体では対応が難しいと考えており、行政の財政的な補助や民間企業の寄付などを取り入れることを検討すべきである。

- こども食堂という名称が子どもしか利用できないものと誤解されるという指摘は認識しているが、「子ども」と「食」というワードが立たないと、人が集まってこないという面もある。こども食堂の中には実際に地域の人々がたくさん集まっているところもあることから、曖昧さもあるが、地域の多世代交流拠点としてのポテンシャルもある。そこがこども食堂の魅力だと考えている。
- こども食堂に関して、様々な行政との関係や自治会の役割を考えることは難しいが、このような中で地域の連携を深めていくためには、行政の資金的な援助より推進計画の策定などの非資金的援助があると良いと思っている。様々な人たちの地域の繋がりを深めていこう、地域の繋がりの深化に資する試みを応援しようといった行政側の宣言が欲しいと思っている。
- 行政がそのような旗振り役になり、目標の設定や応援体制の構築をしてくれれば、地域の事業者や郵便局などサポートしてくれる団体は増えると思っている。このとき行政側の担当部署としては特定の福祉部門や防災部門ではなく、企画部門のような全庁横断的な部署が良いのではないか。
- 横浜市ではコミュニティカフェが100カ所くらいできたと聞いている。
- 以前テレビで見たのだが、ヨーロッパで町の食事会が行われているところがあった。食べるということは人間にとって不可欠な要素であり、こども食堂も「食」をキーワードに人が集まっている実態がある。こども食堂の取組はとても良いところに目を付けていると思っており、このように万人にとって必要不可欠な行為を梃子にして地域における連携を考えていけば良いのではないか。
- 豊橋市でも社会福祉協議会との連携により、昨年秋時点で130カ所程度の地域の居場所ができたと聞いている。居場所を作るときには既存の建物を利用することが有効であると考えており、既存施設をリノベーションし、空きスペースにコミュニティカフェや貸室を入れ、平日でも主婦等が集まって賑わいが生まれ、若年世代との連携のタッチポイントになっている事例もあるので参考にできるのではないか。また千葉市で既存の自治会の集会所を指定避難所にする取組がなされており、行政として備蓄品を整備していく一定の方向性を見いだすことができるものではないか。

- 東日本大震災の後、在宅避難の重要性が高まり、町会がないところでも備蓄倉庫やかまどベンチの設置要望が地域から出され、対応した事例がある。町会がないところであっても地域の住民が「防災」や「災害時の共助」に関わる仕組み作りは重要である。防災は共通の関心事として地域住民が連帯するきっかけになることが多く、小規模地域の防災訓練や出前防災講座の実施などにおいては行政の防災部門のサポートも必要である。
  
- 自治会・町内会がこども食堂の運営母体となっている事例は全国にどれくらいあるのか。
  
- むすびえの調査では、こども食堂の4.2%が自治会・町内会が運営するものだった。その他にも地域が運営の母体になるケースは増えており、近年ではお寺が実施している事例も把握している。また、不動産事業者からの相談も増えており、発注者側から多世代交流の場を作るよう指示が出ていることが多いようである。このような交流は地域の中で作っていかなければならないと思っており、近年デジタル化が急務となっている中で、引き続きアナログでの繋がりも大切にすべきではないかと思っている。